



.....  
**屋外イベントの安全を考える**  
 .....

**作る人も参加する人も幸せにするイベント運営を目指す**

.....  
 国際的なスポーツイベントから音楽、食のイベント、地域のお祭りまで、日本各地で数多くのイベントが開催されているが、一度に多くの人の集まるイベント会場にはさまざまな危険が存在し、その規模も大きくなる。集団による雑踏事故や熱中症、露店爆発事故、遊具の事故などニュースになることも多く、その都度、主催者の責任が問われ対策が求められてきた。

一方「きつくて大変」というイメージの強いイベント業界では人材確保に苦勞しているが、人手不足は現場の負担増となり事故が発生しやすくなるほか、設営時の小さなミスはイベント参加者の危険にもつながりかねない。そこで「安心・安全なイベント」を運営するためにイベントの企画・設営・運営、商材のレンタルを行うイベント・コミュニケーションズの取り組みについて、太田一哉代表取締役社長に話を聞いた。

.....  
**安全衛生委員会の設置**

空気を入れて膨らませる遊具「フワフワ」が風で横転し子供が怪我をしたなど、対策を講じていけば防げたはずのイベントの事故が毎年必ず起こる。短期間で設営することが求められるイベント会場の設営現場では「安全に対する考え方が建設業と比べると遅れていて、いまだに半袖半ズボン、ビーチサンダルという格好のスタッフもいたりする業界。設営中の事故も何度も目の前で起こり、イベント来場者の安全のためにもまずは現場をどうかしない」と(太田氏)との思いから、約7年前に社内の各部署から構成される「安全衛生委員会」を設置した。

安全衛生法や道路交通法、消防法、警備業法など業務に関わる法律に基づいた現場でのヘルメットや手袋着用、夏場の水分補給をすることなどを定めたルールにプラスし、勤務中の運転事故の原因を調べて喫煙が関係していることがわかると「運転中禁煙」をルールに盛り込んだりしながら独自の安全に対する社内ルールを策定。設営

中や開催中のあらゆる事故発生に対して直ちに原因を検証してルールの見直しを行い、全社員への安全教育の徹底を図ることで社員の安全を確保し、さらに来場者の安全確保につなげる。

**具体的な取り組み**

安全衛生委員会では、例えば「フワフワ」の転倒事故に対してはあらゆる角度から検証して独自ルールを定めた。遊具のサイズに応じた最高風速を決めた風速計をつけ、さらにその速度を超えた場合にはアラームが鳴るようにする、そして遊具の電源が切れて倒れるケースもあるため電源が落ちたときにはブザーがなる器具を遊具と電源の間に設置するなど、徹底した対策を講じる。音で知らせる機材の設営には手間も費用もかかるものの、安全を一番考えると外せないという。

しかし、いかに安全策を講じても事故が起こらないという保証はない。そこで、同社ではさまざまなイベント開催におけるリスクに対応する独自のイベント保険に加入。主催者側の落ち度で参加者が怪我をした場合や施設に損傷を与えた場合などには10億円までカバーする賠償責任保険で、いざというときに備える。

そして「何よりも現場の声を大切に、足りないものがあれば組み合わせる」(太田氏)ことで、働く人の環境整備に力を入れる。人材不足や労働環境の改善を目的に、最近では可動式のイベント運営管理システム「ウォッチマン」を制作。駐車場や会場内に置き、管理室やスタッフの持つ端末で随時映像を確認することができるため、リアルタイムな情報把握により適正な人材配置や事故等の未然防止が可能となる。

**安全管理の徹底のための講習受講や資格取得**

多くの人の参加するイベントでは事故以外にも病人やけが人が発生する場合もある。そこで同社のイベントスタッフは「上級救命講習」を毎年受講し、イベント開催時にはAEDと講習を受けたスタッフを適所に配置してアクシデントに対応する。

ほかにも日本イベント産業振興協会認定のイベント業務管理士や防火管理者、食品衛生責任者、会場設営・撤去



についてもフォークリフト、小型移動式クレーンなどの資格を有したスタッフを揃え、幅広く安全管理の徹底をする。

**イベントで地域を活性化させたい**

出身地である地元を活性化させたい、という思いから木更津で同社を立ち上げた太田代表取締役社長。労働人口の流出や高齢化などの問題を抱える地域では、お祭りや花火大会、市民スポーツ大会などがコミュニケーションツールとして有効な手段であることから、地元密着のイベントを多く手掛ける。千葉、神奈川、東京に加え、昨年には茨城にも拠点を構え、それぞれの地域に根ざしたイベント展開を行うとともに、今年7月には静岡県にある「富士スピードウェイ」と連携し、常設の恐竜模型テーマパーク「富士ジュラシックウェイ」の運営もはじめた。

「テーマパークも地域活性化の一つのツール。既存のさまざまな施設が変革を求められる中、コト消費の潮流に乗り複合施設の一部としてテーマパークの展開をすることで、新たな地域活性化のための起爆剤になるのでは。観光立県という視点からもその地域ならではの農業や物産のテーマパークがあっても面白いと思う」(太田氏)と、イベント事業で培ったノウハウを生かしながら、今後はレジャー施設の運営にも積極的に乗り出す方針だ。

※ ※ ※

非日常空間であるイベントやテーマパーク。事故が起こらないようにすること、そして起こった事故に対してきちんと検証し対策をとり続ける姿勢が業界全体に広がることを願う。



**太田 一哉 氏**  
 代表取締役